

リスク管理

1. 多様な業務に対する整備

金融商品取引法では、具体的に業務プロセスに係わる内部統制を確立する場合に、対象は連結グループ会社の全範囲に及び、また機能面でも販売、購買、財務報告などの広範囲な業務が対象となる。このような業務に対して経営者は、不正や誤謬等の財務報告に關して発生するリスクを統制する仕組みを整備することが求められている。

2. 業務プロセス内部統制の枠組み

各業務に対して具体的に統制活動を組み込むとした場合に、マニュアルによる内部統制と情報システム技術(IT)を利用した内部統制とがある。

マニュアルによる内部統制の代表的な例は、職務分掌や業務処理の手続

統制活動の具体的手法

リスクマネジメント

ABC

業務別プロセスに係わる内部統制の例

	購買プロセス	財務報告プロセス
統制上の要点例	権利と義務の帰属(買掛金等)	表示の妥当性(財務諸表項目の表示)
リスク例	架空の発注	財務諸表の項目の誤表示
コントロール例	上司等の発注精査、承認 仕入先マスターによる照合	財務諸表の正確性を担当者以外がチェック
規程類例	購買管理規程・業務マニュアル	経理規程・業務マニュアル

業務に応じて制度確立

きを明確にした業務規程書の整備や組織的な内部牽制制度の整備である。業務規程類の整備とは業務処理の手続きを、誰でも処理可能なように文

取引を行うことも容易なため、それを受注、出荷、請求、入金確認を別の人で分担させることで、容易に不正や誤謬を行うことを防止する組織作りをすることである。

一方、財務報告に係わる内部統制の評価および監査の基準案の中では、ITへの対応を内部統制の基本的要素として取り上げ、ITを適切に内部統制に利用することを意識している。ITを活用した内部統制には、例えば購買管理者のみに購買承認ができるアプリケーションにアクセスできる権限を与えて、購買発注担当者がITで発注できないようにITを活用することがあげられる。

3. 具体的な統制活動

このような統制手続きは、各業務の内容の性質によって統制上の要点が異なることからその要点に応じて、組織体制・IT技術・人的資源を活用して適切に内部統制制度として確立することが求められる。